

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7589）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)食パラ ダイス・農業 生産1千億円 推進事業	0	342	342				342	
トータルコスト	0	3,461	3,461	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	関係団体との調整、企画及び実施に向けた調整業務				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県下の農業関係団体や学術・行政機関が一体となって農業生産額1千億円の達成を目指すことを目的に、その推進母体として新たに「食パラダイス・農業生産1千億円推進会議」（以下「推進会議」という。）を設置し、「生産拡大」「国内外の販路開拓」「担い手・後継者の確保」に係る推進施策の検討等を行っていく。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容	予算額
【概要】 ・県下の農業関係団体、学術機関等で構成する推進会議（10名程度）を新たに設置する。 ・推進会議は「生産拡大」「国内外の販路開拓」「担い手・後継者の確保」を3本柱に据えて推進施策を検討し、「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」実施状況等について点検等を行う。 【事業費】 ・推進会議開催に係る会場使用料、謝金・旅費等	342

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農業産出額の増加

(2) 取組状況・改善点

- ・平成30年に「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」を策定し、各種推進施策を実施している。
- ・近年、農業産出額は増加傾向にあったが、令和3年はコロナ禍の影響による米価下落などが要因となり、前年を下回った。
 平成30年：743億円、令和元年：761億円、令和2年：764億円、令和3年：727億円
- ・アフターコロナに向け、改めて主要品目の産地強化を図るとともに「食パラダイス鳥取県」として農林水産物を始めとした本県の食の魅力を上向きさせ、力強く発信することによって、農業生産1千億円達成に向けた取組を加速する。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課 (内線: 7261)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 果樹産地新規就農受入体制モデル事業	0	23,869	23,869				23,869	
トータルコスト	0	24,649	24,649	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金事務、体制構築、関係機関との調整、事業実施主体への助言・指導				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

八頭町をはじめ、県内では果樹生産者の減少が著しく、新規就農者の受入は農業生産額のアップと果樹産地の維持のため喫緊の課題である。
生産者の高齢化が進む農業分野、特に新規就農者の確保が困難な果樹産地において、関係機関が一体となって、就農希望者の受入体制の構築に向けた取組と産地全体の活性化と再興に向けた機運の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
トレーニングファーム設置事業	新規就農希望者が梨と柿の栽培技術を研修するためのトレーニングファームとして設置する果樹園の植栽、施設、機械等の整備に係る経費の助成	市町村 JA、公社等	県3/4 市町村1/4	22,149
産地協議会の活動促進事業	産地の現状を把握するための活動経費、産地の将来ビジョン(※)作成に要する経費を助成	市町村 JA、公社等	県1/2 市町村1/2	500
果樹後継者育成センター事業				
研修支援	果樹の後継者や栽培希望者向けの研修会開催、産地体験ツアー及び交流会に係る経費を助成	市町村 JA、公社等	県1/2 市町村1/2	1,220
匠の技活用事業	事業実施主体が果樹の匠(果樹普及員OB等)を配置し、新規就農者や親方を対象とした研修を実施 ○報償費4万円/月	市町村 JA、公社等	県10/10	
果樹経営初期安定化資金	果樹の新植園のみで経営を開始する新規就農者に対し、経営開始4～5年後に交付金を追加で交付する。(国の経営開始資金、または県の就農応援交付金の対象者に限る) ○補助額: 上限額1,200千円/年	市町村	県2/3 市町村1/3	-
合 計				23,869

※将来ビジョンとは、生産組織のアンケート等によって各農家の経営継続等の意向を確認し、産地の維持・発展に向けた将来像を話し合っって定めたもの

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

八頭町の果樹産地での新規就農者の受入体制を構築する。

(2) 取組状況・改善点

現在、八頭町及び八頭町内のJA生産部(郡家果実部、八東果実部)と県が連携し、果樹の新規就農者受入体制について検討している。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課（内線：7261）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就農応援交付金強化事業（新規就農者総合支援事業）	282,094	4,083	286,177				4,083	
トータルコスト	358,795	4,863	363,658	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	11.1人	0.1人	11.2人	補助金交付事務				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

資材費高騰による収入減少の影響を大きく受ける新規就農者に対して、就農応援交付金を交付することにより、農業経営を下支えする。

2 主な事業内容

資材費高騰への対策として、新規就農者に対する就農応援交付金の交付額（現行1年目：10万円/月、2年目：6.5万円/月、3年目：4万円/月）を一律10万円/月に拡充する。なお、既に就農応援交付金を交付されている新規就農者についても令和5年4月以降の交付額は変更後の額とする。

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
就農応援交付金	新規就農者に対し、経営開始直後に交付金を交付（国の資金の交付対象とならない者、最長3年間、10万円/月）	認定新規就農者	県 2/3 市町村1/3	4,083

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

新規就農者の確保、育成、定着を図る。（新規独立自営就農者80名/年、新規雇用就農者120名/年）

(2) 取組状況、改善点

各事業の実施により、就農希望者が営農面、生活面及び資金面で安心して就農できる環境が作られ、円滑な就農と定着に寄与している。

【新規就農者数の推移】

（単位：人）

年次	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
新規独立自営就農者数	37	44	67	66	61	51	54	63	51	44
農業法人等就業者数	91	80	69	74	80	112	114	76	106	92
計	128	124	136	140	141	163	168	139	157	136

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
2 目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7829）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「和牛王国とっとり」新時代創造事業	0	95,649	95,649			<基金繰入金> 88,180	7,469	
トータルコスト	0	102,666	102,666	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.9人	0.9人	補助金事務、事業実施主体との協議・調査・指導				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

宮城全共で肉質日本一を獲得し、令和2年から2年連続和子牛平均価格日本一を達成した「和牛王国とっとり」が、北海道全共を目指し更なるステージアップのため、遺伝子分析や体外受精卵技術を活用した新たな種雄牛造成や和牛肉評価手法の開発に取り組む。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1 新たな種雄牛づくりのための新技術活用と次世代の優秀雌牛の導入	(1) 今までにない優秀な雌牛及び雄牛を確保し種雄牛造成を行うため、従来より精度の高い遺伝子分析を行う。 (2) 種雄牛造成に活用するため、「白鵬85の3」とは異なる優秀な父を持つ雌牛を県外等から導入する。	県	—	30,000
2 鳥取県和牛遺伝情報管理システム整備	令和2年度に制定した条例に基づく遺伝資源保護を強化するために精液流通管理システム整備を行う。	県	—	21,000
3 新たな繁殖システムによる和牛生産	(1) 和牛を増産するため、農家が飼育する高能力牛から新技術を活用した体外受精卵の作製及び乳牛への移植を支援する。 (2) 体外受精卵の性判別を行うための新たな機器を導入する。 (3) 体外受精卵技術のスペシャリストを養成する。 (4) 新技術による受胎率を高めた性判別精液を作製する。	県、JA	定額	27,180
4 新たな和牛肉評価基準の創造	「脂肪の量(霜降り)」や「オレイン酸」に加え、北海道全共では「赤身のおいしさ(グリコーゲン)」が評価基準に加わる可能性があるため、グリコーゲンの簡易測定器の開発実用化を目指す。	県	—	10,000
5 体外受精卵牛舎の補強整備	体外受精卵の作製を万全なものとするため、畜産試験場の受精卵用雌牛舎を修繕する。	県	—	7,469
合計				95,649

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

鳥取県農業生産1千億達成プラン及び鳥取県和牛振興計画に掲げる繁殖雌牛7,000頭、和子牛生産頭数4,200頭、肥育出荷頭数5,000頭、和子牛市場平均価格の全国順位3位以内(令和7年)等の目標達成により、鳥取県の和牛振興を図る。

(2) 取組状況・改善点

- 令和2年10月に鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例を制定し、当該条例に基づく和牛振興計画を令和3年4月に作成し、その計画に沿った事業を実施している。
- 令和4年の繁殖雌牛頭数は5,186頭、子牛生産頭数は4,008頭、肥育出荷頭数は3,175頭と目標に向かって増加している。
- 「白鵬85の3」が、宮城全共での肉質日本一の獲得や令和2年から2年連続和子牛平均価格全国1位を達成するなど鳥取和牛を牽引してきたが、令和4年の和子牛平均価格は全国7位に留まるなど種雄牛のトレンドが変化してきている。
- 「白鵬85の3」に継ぐ次世代の種雄牛の造成が急務であり、遺伝子分析や体外受精卵技術を活用した新たな種雄牛造成に取り組む。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
2 目 畜産振興費

畜産振興課 (内線：7831)
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 自給飼料生産確保対策事業	0	52,905	52,905				52,905	
トータルコスト	0	53,685	53,685	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、事業実施主体との協議・調査・指導				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

飼料価格高騰や燃油高騰等の影響により、県内酪農家の経営が悪化しており、今後も飼料価格等の高騰は続くことが見込まれているため、飼料価格高騰等の影響を受けにくい生産体制の強化を図り、酪農家の負担軽減・経営維持を支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業主体	負担割合	予算額
地域内未利用資源(豆乳おから)の給与実証試験	酪農家での豆乳おからの給与実証試験にかかる資材費等の経費を支援する。	大山乳業	1/2	2,615
豆乳おからの代替飼料利用に関する研究	豆乳おからの実用化に向けた検証や保存性の向上等を目的とした研究を行う。	畜産試験場	—	1,630
持続可能な生産体制強化	国事業の対象外となる自給飼料生産にかかる機械導入を支援する。	作業受託団体、JA等	1/3	32,334
飼料用米供給体制強化	イネSGS(※)供給体制を強化するため、省力化に資する機械導入への支援を行う。	鳥取畜産農協	1/3	15,600
飼料増産実証支援	飼料増産のため土壌分析結果による施肥設計等の対策をモデル的に行い、その結果を検証、普及させるための取組を支援する。	大山乳業	10/10	726
合計				52,905

※イネSGS(ソフトグレインサイレージ)：収穫直後の生もみをそのまま粉碎処理してナイロン袋で密閉したフレコンバックで乳酸発酵させたもの。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

未利用資源や自給飼料利用を拡大することにより酪農経営を継続し、生乳生産量6万トンを維持する。

(2) 取組状況・改善点

- 畜産農家のコスト低減を図るため、県内豆乳工場から排出される年間約7,000トンの豆乳おからの有効活用について、令和4年度に畜産試験場で保存性向上と適正給与量について試験を行い検討した。令和5年度は製品の品質向上試験を行うとともに、酪農家3戸で給与試験に取り組む。
- 県内には、畜産農家の粗飼料生産を請け負うコントラクター(作業受託組織)が5組織あり、約1,000haの飼料畑や転作田で自給飼料生産が行われている。飼料価格の高騰下で、受託面積の拡大が求められているが、高齢化や人手不足により現状維持も難しい状況となっており、機械体系や作業の効率化等の改善のための機械導入が進められている。
- 鳥取県畜産農協ではイネSGSを年間約1,000トン生産し、1キロ当たり25円から30円の安価で畜産農家に供給され、約2,000頭の乳牛及び肉用牛に給与している。畜産農家の需要は年々高まっているが、製造調製の工程で人手が多く必要となるため、生産性を高めるため機械導入等が検討されている。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7963）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県産牛乳海外販路拡大支援事業	0	10,000	10,000	10,000				
トータルコスト	0	13,899	13,899	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	補助金業務、情報発信、調査				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県産牛乳の海外での販路拡大を図るため、大山乳業農業協同組合と輸出事業者が連携し、牛乳を海外に輸出する取組や海外での販促活動による知名度及びブランド価値向上を支援する。

2 主な事業内容

畜産物の海外販路拡大に必要な経費の一部を支援する。

(単位：千円)

事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
畜産物輸出コンソーシアム推進支援事業	<p><補助対象事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 畜産物輸出コンソーシアムの設立・運営支援を行う。 輸出先国の市場調査及びPR活動・販売促進活動を行う。 輸出先国の市場ニーズに対応した日本産畜産物を供給するために必要な流通方法や品質保持等に係る調査・試験・実証を行う。 <p><補助対象経費></p> <p>人件費、謝金、賃金、旅費、需用費、役務費、賃借料及び使用料、委託費等</p>	畜産農家等、食肉処理施設等、輸出事業者を必須の構成員として、輸出促進を図るために輸出産地ごとに設立した事業共同体	定額又は1/2以内	10,000

【背景】

- 国は農林水産物等の輸出額を2030年に5兆円とする目標の達成に向けて輸出拡大実行戦略を策定し、輸出拡大余地の大きいとする重点品目を定めて支援を行っており、畜産関係では食肉・鶏卵・乳製品が重点品目に該当する。
- 酪農家・事業者が中心となり、生産から輸出まで一貫した体制（コンソーシアム）の形成に向けた取組においては、都道府県を介した申請により実施される国の補助事業の活用が可能であり、その受け皿となる県の補助事業設定が必要となっている。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内畜産事業者の輸出取組を支援し、本県畜産物の海外での知名度向上による生産の安定と、インバウンド観光への波及を目指す。

(2) 取組状況・改善点

令和5度当初予算「食のみやこ鳥取県」輸出強化事業では、コロナ禍においてもインターネットを活用した消費者へのアプローチなど、非対面と対面を組み合わせた販売手法を通じて、県産品の魅力発信に取り組んだ。

また、国の補助事業を活用してHACCP等対応施設整備や、個人の海外販促事業の助成などにより、輸出量拡大に取り組む事業者を積極的に支援している。新たに国事業を活用した補助事業を追加し、県産牛乳の海外輸出を支援する。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
5 項 水産業費
2 目 水産業振興費

水産振興課（内線：7316）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	121,557	38,765	160,322				38,765	
トータルコスト	147,287	40,324	187,611	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.2人	3.5人	補助金事務、検討会開催、動画制作・発信				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導体制を整備・支援する。また、新規就業者が就業する際に必要な漁船・機器等の取得に必要な支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 補助事業

漁業経営開始円滑化事業において、当初予算を上回る補助申請があったことから、漁船・機器等の整備に係る経費を補正する。

(単位：千円)

事業名	事業内容	補正前	補正	計
漁業研修支援事業	漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する。	66,568	—	66,568
漁業経営開始円滑化事業	新規就業者が漁業に就業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。 ・実施主体：漁業協同組合 ・補助率：県1/2、市町村1/6	53,132	34,324	87,456
漁業活動相談員設置事業	漁業活動全般にわたる相談、指導及び漁業就業サポートを行う「漁業活動相談員」を設置する。	1,795	—	1,795
次世代の漁業者育成事業	漁業士の活動を支援する。	29	—	29
漁業研修支援資金貸付事業	漁業研修支援資金事務委託経費	33	—	33
	合計	121,557	34,324	155,881

(2) 漁業就業確保推進事業

令和2年12月に施行された改正漁業法及び近年の漁獲状況等を踏まえ、漁業就業体制の検証、見直しのための検討会開催に係る経費を補正する。

また、鳥取県の漁業の魅力を発信するための動画の作成・発信に係る経費を補正する。

(単位：千円)

事業名	事業内容	補正前	補正	計
(新) 新たな漁業就業体制創設事業	漁業の複合化や海業などを含めた新たな視点での漁業就業体制を創設するため、沿海漁協、市町村等と検討会を開催し、漁業就業者確保の推進を図る。	—	986	986
(新) 漁業の魅力発信事業	漁業者の生活にフォーカスした動画やアニメキャラクターを活用した仕事紹介動画の発信により、新規就業者の増加を実現した他県の成功事例を参考に、鳥取県の漁業や漁師のイメージアップを目的として、一般的には知られていない漁師の日常生活の魅力を動画で発信し、県内外へ広くPRする。	—	3,455	3,455
	合計	—	4,441	4,441

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

経済的負担の軽減及び受入体制の拡充による漁業新規就業者の増加

<目標>本事業の利用による新規就業者 20人/年

(2) 取組状況・改善点

- ・本事業の創設後、81人の独立研修を実施し、444人の雇用型研修を実施した。そのうち、独立研修では54人が独立就業を果たし、雇用型研修では345人が就業した。(令和5年4月1日現在)
- ・また、独立型研修を終了し就業する際の漁船等取得経費を支援し、46人の新規就業時における初期投資を軽減した。(令和5年4月1日現在)
- ・令和5年度から、漁業研修事業では研修手当の補助対象に係る制限(指導者が研修生の3親等以内の親族)を撤廃した。また、漁業経営開始円滑化事業では、造船需要の増加等により漁船取得が難しい場合に限り補助対象期間を延長した。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
5 項 水産業費
2 目 水産業振興費

水産振興課（内線：7680）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) がんばる養殖支援事業	0	16,000	16,000				16,000	
トータルコスト	0	17,559	17,559	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	関係機関との調整、補助金交付事務等				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
意欲的な養殖事業者等が実施する生産量増大及び経営強化の取組を支援し、第8次鳥取県栽培漁業基本計画の目標達成と、地域養殖の発展及び県の水産物供給の安定化を図る。								
2 主な事業内容								
(1) 助成事業								
補助金名	事業内容			実施主体	補助上限額			
がんばる養殖支援事業費補助金	養殖や蓄養の生産量増大及び経営強化のために新たな施設・機械整備（ただし、30千円以上）、省力化等に取組む養殖事業者等に対して支援する。 補助率：間接補助 県1／3、市町村1／6 事業期間：最大3年間			養殖事業者等	個人 3,000千円/年 養殖を営む法人 8,000千円/年			
(2) がんばる養殖プラン審査会 養殖事業者等が作成した生産量増大及び経営強化に係るプランについて、外部審査員を加えた「がんばる養殖プラン審査会」において審査し、プランの採択可否を判断する。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標 県内の養殖生産量の増大及び養殖事業者の経営強化を図る。								
(2) 取組状況・改善点 令和4年7月に策定した第8次栽培漁業基本計画の中で養殖及び蓄養の振興を計画の柱として位置付けており、計画の達成には養殖の生産ロットを増強する対策等が必要である。 現在、生産ロットを増やすための支援として、県内に普及していない新技術を用いた養殖推進の支援制度（鳥取県養殖生産施設整備事業）はあるが、今回は、第8次栽培漁業基本計画の計画達成のため、技術の新旧に関わらず養殖及び蓄養の生産量増大等の経営発展に取り組む場合の支援制度を創設する。								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

10 目 栽培漁業センター費 <地方機関計上予算>

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 夏輝の安定供給に向けたイワガキ増殖場再生試験事業	0	6,193	6,193		<3,500> 5,000		1,193	県費負担 4,693
トータルコスト	0	6,973	6,973	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	契約事務、協議、調整、事前・事後調査				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「夏輝」ブランドで知られるイワガキは、鳥取県の沿岸漁業における重要対象種である。近年の漁獲量減少を背景に資源の増産を図るため、平成25年から28年までの4年間にわたってイワガキ増殖場を整備した。令和3年度からは各増殖場において本格的な漁獲が始まってきている一方、稚貝の生育不良やイワガキ礁の埋没により漁獲に至っていない増殖場も存在し、生産機能が低下した増殖場の機能回復が課題となっている。
コロナ後のインバウンドを含めた国内の消費動向の高まりの中、「食パラダイス鳥取県」の取組を推し進めるため、本県の豊かな食の魅力の1つである特産品「夏輝」の持続可能な安定供給に向けて、イワガキ増殖場を再生するための試験を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
イワガキ礁の移設実証試験	沿岸の転石域に設置されたイワガキ礁について、転石域から砂域と転石域との境界への移設およびイワガキ礁の清掃を行い、レイシガイ等巻貝からの食害防除やイワガキ稚貝の生残率向上といった漁場再生効果の検証を行う。 <調査箇所> 10基×4箇所（県内4地区） （網代、夏泊、泊、赤碕） 【経費】 ○イワガキ礁岩盤清掃、移設経費：3,736千円 ○起重機船回航費：1,770千円 ○材料費等：687千円	6,193

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

イワガキ礁移設による漁礁機能の回復

(2) 取組状況・改善点

- ・イワガキ資源の増加と安定を図るため、平成25年から28年にかけて県内14カ所にイワガキ礁2,520基を整備。
- ・各礁の状況を調査し、付着が良好な4カ所（淀江、御来屋、赤碕、酒津）の礁では、本格的な漁獲・利用が行われているが、漁場機能が見込めない7カ所の礁については対策が必要となっている。

<参考>

- ・実証試験の実施箇所は増殖場の生産機能低下が課題となっている県内7地区を想定している。実施を2か年に分け、令和5年度は平成25年度に整備された地区を対象として試験的に実施し、令和6年度については令和5年度実証試験の効果を検証した上で実施を検討する。（令和5年度：網代、夏泊、泊、赤碕、令和6年度：田後、浜村、長和瀬）
- ・実証試験の内容を踏まえ、7地区のうち試験で効果が確認された地区について、国事業を活用した移設への基本計画を作成（令和6～7年度）し、国補助制度を活用した移設事業を実施予定である（令和7年度以降）。
- ・漁礁機能の改善により、漁獲金額27百万円/年程度の増加を見込み、令和13年度以降（移設後、漁獲可能な状態となってから2年後）には移設コストを回収できるものと試算。

国事業名	水産物供給基盤機能保全事業（水産庁所管）
事業主体	県
補助率	国1/2
事業費	75,143千円（7地区全てで事業化に向かう場合の概算額）

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
5 項 水産業費
2 目 水産業振興費

漁業調整課（内線：7303）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ブルーカーボンによる鳥取の豊かな藻場再生プロジェクト	0	12,804	12,804				12,804	
トータルコスト	0	14,363	14,363	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	委託事業事務				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全県的な藻場の分布面積調査を実施することで効率的に藻場造成を進めるとともに、藻場造成活動により創出されたアラメ場のCO2吸収量を算定しブルーカーボンのクレジット化を進め、持続可能な藻場保全活動の推進体制を新たに構築する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名	内容	予算額
鳥取のブルーカーボン創出・拡大に向けた調査(委託)	<p>現地調査及び人工衛星画像による県全域の藻場分布調査を実施し、海藻分類群ごとに分布を作成し、分布面積を把握する。</p> <p>【調査内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水中ビデオカメラ及び音響測探機を用いた現地調査 人工衛星画像解析 藻場分布図の作成 <p>【調査箇所】</p> <p>県内5海域（境港、淀江～赤碕、羽合～浜村、酒津～賀露、福部～東）</p>	12,804

<参考>

○アラメ

- アラメはコンブ目コンブ科アラメ属に属する多年生の大型褐藻の一種で、根のような付着器で岩に付着し、茎の先端は二叉に分かれ多数の葉をつける。
- アラメはアワビ・サザエなど磯根資源の餌や魚介類の産卵場、稚魚の成育場としても有効な海藻であり、本県では藻場造成の対象種としてきた。

○ブルーカーボン

- 2009年10月に国連環境計画（UNEP）の報告書において、藻場・浅場等の海洋生態系に取り込まれた炭素が「ブルーカーボン」と命名され、吸収源対策の新しい選択肢として提示された。
- ブルーカーボンを隔離・貯留する海洋生態系として、海草藻場、海藻藻場、湿地・干潟、マングローブ林が挙げられ、これらは「ブルーカーボン生態系」と呼ばれている。

【ブルーカーボンのクレジット化の流れ】

藻場分布調査（R5）⇒ブルーカーボン算定（R6）⇒クレジット化（R6）⇒クレジット収入を藻場造成及びアワビ・サザエ等の資源回復に活用（R7以降）

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- アラメ場のCO2吸収量を算定し、ブルーカーボンのクレジット化を実現する。
- ブルーカーボンクレジット制度を活用した持続可能な藻場保全活動の推進体制を構築する。

(2) 取組状況・改善点

- 本県が藻場造成に用いてきたアラメは、もともと本県には分布がなかった海藻であることから、アラメ場の創出を本県漁業者等による藻場造成活動の成果としてクレジット化の検討を進める。
- ブルーカーボンクレジット認証法人「ジャパブルーエコノミー技術研究組合（JBE）」による認定数は、令和3年度4件、令和4年度21件で、平均売却単価は1トン-CO2あたり7万円超であり、1トン当たり数千円から購入できる森林由来のクレジットと比べて高値での取引となっている。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

商工政策課(内線:7212)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) はばたく!鳥取産業未来共創プロジェクト推進事業	0	1,002	1,002				1,002	
トータルコスト	0	2,561	2,561	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	産業未来共創会議・WGの運営、セミナー開催等				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

コロナ影響の長期化、エネルギー・原材料価格上昇等による物価高騰などによる経済の停滞から、いち早く県内経済を再生させ、10年後の製造品出荷額1兆円等の成長目標の達成に向けて、産業界等とともに県内産業の未来を共創するプロジェクトを実施する。

「はばたく!鳥取産業未来共創プロジェクト」として、産業振興策を議論する「はばたく!鳥取産業未来共創会議」と、人材確保策を議論する「人材確保強化戦略会議」を両輪に、県内経済の発展と成長を実現するための戦略を構築・実行していく。

2 主な事業内容

- 産業界や学術機関の代表者が参画する「はばたく!鳥取産業未来共創会議」を設置し、鳥取県産業の「活力再生」と「発展成長」に向けた戦略を検討して、産業振興未来ビジョンへ反映する。
- 民間と行政が目線を合わせて議論・取組(運動)を展開していくことで、県内企業が生産性向上などの経営力強化に向けた取組を自律的に進めていく気運の醸成を図る。

[共創会議での検討テーマの想定]

「事業基盤の再生・強化」「地場産業の持続的成長」「新産業創造への挑戦」「地方分散と需要獲得による産業の強靱化」「デジタル・脱炭素による産業の変革」等

(単位:千円)

区分	内容	予算額
はばたく!鳥取産業未来共創会議	【概要】県内産業界や学術機関の代表等で構成する本部会議(10名程度)と、その下に若手・女性経営者をはじめとするメンバーで構成するワーキンググループ(以下「WG」)を設置する。 WGは、圏域単位(東・中・西部)で開催するとともに、専門分野等について専門家意見を個別に確認しながら、戦略や推進施策に反映させていく。 【事業費】本部会議・WG参加者に対する謝金・旅費	462
鳥取産業未来共創セミナー	【概要】プロジェクトの目標達成に向け、共創未来を見据えたセミナーを開催する。 【事業費】セミナーの開催(3回程度)に要する講師謝金・旅費	540
合計		1,002

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 県内企業が生産性向上等の取組を自律的に進めていく気運を醸成し、10年後(令和15年度)に「製造品出荷額1兆円」「県内GDP2兆円」等の成長目標を達成する。

<取組状況・改善点>

- 令和3年4月に「鳥取県産業振興未来ビジョン」を策定し、当面の3年程度(令和3~5年度)、県内産業の再生と発展に向けたリーディング・プログラムを設定した。
産業振興未来ビジョン:令和3年度から令和12年度までの10年間の取組計画
- コロナ影響の長期化、円安、ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー・原材料価格の高騰など、策定当時に想定することができなかった社会・経済環境の変容に対応するため、ビジョン策定後2年間(令和3~4年度)はコロナ禍による危機を突破するための対策に注力してきた。
- 新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類に変更されるなど、経済活動環境が正常化していく中、物価高騰対策等の当面の対策と平行して、経営環境が傷んだ中小・小規模事業者の経営力強化、コロナで変容した社会・経済に対応した地方分散の加速・新ビジネス創造、強みを有する地場産業の更なる発展に向けて、10年後の成長目標達成に向けた施策等を検討・構築・実行していくための産業界等との共創プロジェクトを新たに始動する。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）
 →事業実施：雇用・働き方政策課
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)人材確保強化戦略事業	0	900	900				900	
トータルコスト	0	2,459	2,459	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	会議開催事務、企画調整事務				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

あらゆる産業・県内経済成長において人手不足の解消が重要な課題となる中、官民連携で人材確保への取組機運を高め、今後必要な施策を検討するため、県内産学労官の代表等で構成される会議を設置する。

「はばたく！鳥取産業未来共創プロジェクト」として、産業振興策を議論する「はばたく！鳥取産業未来共創会議」と、人材確保策を議論する「人材確保強化戦略会議」を両輪に、県内経済の発展と成長を実現するための戦略を構築・実行していく。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
人材確保強化戦略会議	・官民連携で人材確保を検討するための会議（人材確保強化戦略会議）を設置する。 ・会議の下にワーキンググループ（WG）を設置し、各業界団体等から人材確保に係る現在の課題・隘路や支援ニーズを聴取し、県経済の再生・発展を人材面から支えるための方策を検討・実施していく。 【事業費】WGに招請する外部講師・専門家に対する謝金・旅費	900
合計		900

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

会議及びワーキンググループでの議論を通じて、県内の実態・課題を把握し雇用施策につなげる。

<取組状況・改善点>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年度に1.25倍に落ち込んだ有効求人倍率は、令和4年度には1.53倍に回復し、県内の人手不足が着実に進行している。

生産年齢人口の減少により、今後人手不足がさらに深刻となると見込まれることから、外国人雇用や潜在労働力の顕在化、移住促進による外部人材の獲得、デジタル化・DXの推進による生産性向上、リスキリングによるミスマッチ解消などあらゆる可能性を検討し、県内の人手不足解消につなげていく。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

1目 工鉦業総務費

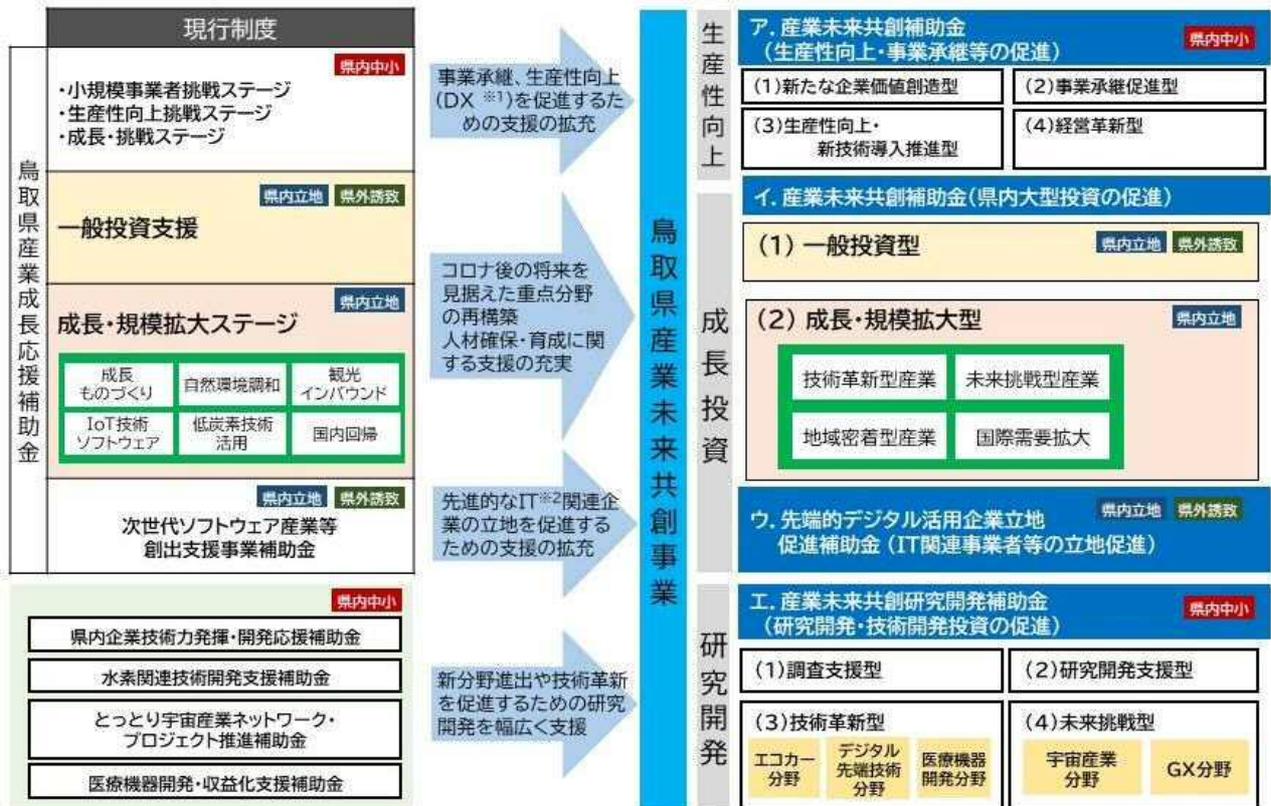
立地戦略課・産業未来創造課・企業支援課・商工政策課(内線:7664)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県産業未来共創事業	0	4,376,901	4,376,901			<基金繰入金> 4,259,800	債務負担行為 865,000 117,101	
トータルコスト	0	4,389,376	4,389,376	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.6人	1.6人	事業者等との協議、補助金認定・検査・交付業務				
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>10年後の県内成長目標(製造品出荷額1兆円、県内GDP(総生産)2兆円)の達成に向け、県内産業の更なる成長を図るため、研究開発から生産性向上、成長投資の取組を一体的に支援する鳥取県産業未来共創条例を新たに制定し、条例に基づいて新たな補助制度を構築するとともに、当該事業活動に対する支援に係る財源として有効に活用するため、新たな基金を創設する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 制度創設</p> <p>①産業未来共創事業</p>								
区分	補助対象事業			補助率	補助上限額			
<p>ア. 産業未来共創補助金(生産性向上・事業承継等の促進)</p> <p>県内中小企業者の成長促進、持続的発展に向けた各種成長投資への支援(新事業展開、事業承継、生産性向上、デジタル化等)</p> <p>事業承継促進型の新設、企業のDX推進補助金を統合等</p>								
(1)新たな企業価値創造型	県内に主たる事業所を有する事業者(県内事業者)が行う新たな企業価値の創造又は新技術(DX等)の導入に資する事業			1/2	2,000千円			
(2)事業承継促進型	事業承継をした県内事業者が行う新たな企業価値の創造等に資する事業			1/2	2,000千円			
(3)生産性向上・新技術導入推進型	認定経営力向上計画に基づき、県内事業者が行う経営力強化に資する生産性向上、働き方改革又は新技術(DX等)導入に資する事業			1/2 ^{*1}	5,000千円			
(4)経営革新型	承認経営革新計画に基づき県内事業者が行う新たな企業価値の創造に資する事業			1/2 ^{*1}	重点分野 15,000千円 ^{*2}			
<p>イ. 産業未来共創補助金(県内大型投資の促進)</p> <p>県内企業の成長に向けた大規模投資等や企業誘致による新規立地への支援(生産設備の新設、拠点整備等)</p> <p>人材確保・育成経費支援の拡充(3人・5人→15人)等</p>								
(1)一般投資型	製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業			1/10 ^{*3}	5億円 ^{*4}			
(2)成長・規模拡大(重点分野)	県内事業者が行う将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模な事業で重点分野に係るもの(先進性を有するものに限る)			1/5 ^{*3}	10億円			
<p>ウ. 先端的デジタル活用企業立地促進補助金(IT関連事業者等の立地促進)</p> <p>一定の雇用増を伴う先進的なIT関連事業者の新規立地や県内で新たにIT関連事業に取り組もうとする事業者等への支援</p> <p>人材確保・育成経費支援の拡充(5人→15人、30万円→50万円)</p>								
先端的デジタル活用企業立地促進	IT関連人材の確保・育成に係る事業(県内外の人材確保・育成;求人活動、移住経費、人材育成等)及び事務所開設、設備リース等			1/2	10,000千円/年 ※5年間			
<p>エ. 産業未来共創研究開発補助金(研究開発・技術開発投資の促進)</p> <p>本県の未来を支える新産業の創造に向けた、企業等の調査研究・技術開発等への支援</p> <p>複数に分かれていた研究開発補助金を統合し、段階に応じた体系的な補助金に刷新</p>								
(1)調査支援型	新製品・技術の開発等に先立つ市場調査等の基礎的な調査研究			2/3	1,000千円			
(2)研究開発支援型	市場規模・ニーズの把握など基礎的な調査を終え、製品化・事業化に向けてより具体化・深化させるための研究開発 ※幅広い分野における技術・研究開発			1/2	5,000千円			
(3)技術革新型	今後の成長が見込まれる分野における技術・研究開発 ・対象:エコカー分野、デジタル先端技術分野、医療機器開発分野			1/2	5,000千円 ^{*5}			
(4)未来挑戦型	産業未来創造研究会で推進している未来挑戦型の技術・研究開発 ・対象:宇宙産業分野、GX分野			2/3	5,000千円 ^{*5}			
<p>※人材確保・育成経費の補助率は1/2 ^{*1}組合・任意グループ2/3 ^{*2}重点分野以外は10,000千円 ^{*3}+5%加算あり ^{*4}重点分野の一部は10億円 ^{*5}複数企業10,000千円</p>								

<主なポイント>

研究開発から生産性向上、成長投資の取組を一体的に支援



※¹ DX (デジタル・トランスフォーメーション) : デジタルによる業務変革

※² IT (インフォメーションテクノロジー) : 情報技術

<重点分野>

県の経済の成長及び発展のために重点的に成長を促す必要があるもの

- [技術革新型産業] : 次世代自動車、半導体・電子デバイス、フードテック、創薬・バイオサイエンス、先進的IoT機器、航空機等
- [未来挑戦型産業] : GX関連(クリーン燃料、水素、蓄電池等)、宇宙産業
- [地域密着型産業] : 地域資源を活用した食品加工、地域の課題解決に貢献する産業、技術革新型産業・未来挑戦型産業に密接に関連した物流業
- [国際需要拡大] : 宿泊業、飲食サービス業、地域の観光資源の強みを生かした産業
 - ※フードテック: 最新テクノロジーにより新しい形での食品開発や調理法等を発見する技術
 - ※IoT: あらゆるモノをインターネット・ネットワークに接続する技術
 - ※GX: グリーン・トランスフォーメーション(脱炭素社会の実現に向けた取組みを通じた経済社会システム全体の変革)

②鳥取県産業未来共創基金

鳥取県産業未来共創条例を新たに制定し、県内の産業の振興及び持続的発展、並びに雇用の維持及び拡大を図るための施策の実施に必要な経費に充てるため、鳥取県産業未来共創基金を創設する。

積み立てた基金は、次世代の産業の創出に係る研究開発等を支援する産業未来共創補助金をはじめとした産業の振興に資する事業の財源として活用していく。

③補正額 3,117,101千円

(単位：千円)

区分		補正額
産業未来共創基金積立金		3,000,000
産業未来共創補助金	(1)新たな企業価値創造型	36,159
	(2)事業承継促進型	
	(3)生産性向上・新技術導入推進型	
	(4)経営革新型	
	(5)一般投資型	制度創設
	(6)成長・規模拡大型(重点分野)	
先端的デジタル活用企業立地促進補助金		制度創設
産業未来共創研究開発補助金	(1)調査支援型	10,000
	(2)研究開発支援型	70,000
	(3)技術革新型	
	(4)未来挑戦型	
審査会等開催事務費		942
計		3,117,101

- ・産業未来共創補助金((1)～(4)) 債務負担行為 705,000千円(令和6～8年度)
- ・産業未来共創研究開発補助金 債務負担行為 160,000千円(令和6～7年度)

(2) (旧制度) 産業成長応援補助金 1,259,800千円

(単位：千円)

区分	補正額	旧制度予算額
一般投資支援	1,259,800	(505,885)
成長・規模拡大ステージ(重点分野)		
その他(小規模事業者挑戦ステージ等)	0	(566,502)
計	1,259,800	(1,072,387)

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

10年後の県内成長目標(製造品出荷額1兆円、県内GDP2兆円)の達成に向け、県内産業の更なる成長を図る。

<取組状況・改善点>

今回の補助制度創設に併せて、県内企業の成長への挑戦に係る支援を盛り込んだ、「鳥取県産業未来共創条例」を設定する。(現行の鳥取県産業成長応援条例は廃止。)

[制度趣旨]

- 「生産性向上」「研究開発」「成長投資」の支援フレームを刷新し、企業の発展・成長を下支えする補助制度を取りまとめて条例化。
- 自治体の最上位例規である条例に規定することで、官民が共創しながら県内産業の活力再生と発展成長を図る県の意思を明確に示す。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

商工政策課 (内線: 7 2 1 2)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 小規模事業者の経営力強化伴走支援事業	0	20,200	20,200				20,200	
トータルコスト	0	21,759	21,759	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	関係機関・事業者との連絡調整、委託契約事務等				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

コロナ禍で経営基盤が傷んだ卸小売業や飲食業をはじめとした県内小規模サービス事業者の中でも、地域になくはならない事業者が経営の立て直しや経営力強化を図り、円滑に事業を継続し発展していくよう、商工団体と専門家（中小企業診断士、税理士等）のチームによる集中的な伴走支援を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
経営力強化伴走支援事業	<p>【概要】 地域を担う事業者の中長期的な成長・発展に向けて、肝となる経営課題の見極めから経営戦略の策定・実行まで、商工団体と専門家によるチームで集中的に伴走支援を実施する。 事業者の課題や経営の方向性を踏まえて最適な専門家を選定し、半年程度の間、集中的に経営現場に入って収益力や経営力強化を図る。 商工団体は、集中的な伴走支援終了後のフォローアップを実施する。</p> <p>【事業費】 専門家活用に係る委託料</p>	19,500
経営力強化普及拡大セミナー	<p>【概要】 厳しい経営状況にある事業者が経営の回復・成長への転換のきっかけをつかむためのセミナー、相談会等を開催する。</p> <p>【事業費】 セミナー、相談会等の開催に要する講師謝金・旅費</p>	700
合計		20,200

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

地域を担う事業者が抱える経営課題を解決していくため、経営の立て直しや経営力強化の取組を集中的に支援し、地域産業の継続・発展を図る。

<取組状況・改善点>

- ・商工団体では従来から県内事業者に対して、金融、税務、労務等、企業経営の基礎的相談支援のほか、起業・創業、販路開拓、新事業展開等、企業の成長段階に応じた伴走型の支援を実施している。
- ・新たに商工団体と専門家がチームを組み、地域を担う事業者を対象に短期間、集中的に伴走支援を実施する。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課(内線:7663)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取砂丘月面化・宇宙産業創出事業	0	34,000	34,000				34,000	
トータルコスト	0	37,899	37,899	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	関係機関・事業者等との連絡調整、事業企画運営等				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

宇宙関連産業を本県経済の成長に寄与する産業に育てていくため、鳥取砂丘月面実証フィールドを実証の場を必要とする国内外の宇宙関連企業・研究者等に提供するとともに、とっとり宇宙産業ネットワークに参加する県内企業等が連携して取り組む宇宙産業の創出に向けた実証への支援や宇宙関連人材の育成に取り組む。

2 主な事業内容

(1)鳥取砂丘月面化プロジェクト

月面環境を想定した実証フィールドの活用促進を図り、月面環境実証の拠点化を目指す。

(単位:千円)

区分	内容	予算額
鳥取砂丘月面実証フィールド発信・利用促進	鳥取砂丘月面実証フィールドを国内外に広く認知してもらい、利用促進を図るため、情報発信や誘致活動を行う。 〔実施内容〕 ○鳥取砂丘月面実証フィールド等PR(お披露目、フィールド情報発信・活用、国際宇宙産業展への出展等) 16,900千円 ○大企業・宇宙ベンチャー等が行う実証の誘致 3,000千円 ○月面産業化を目指す産学等連携組織での活動 100千円	20,000

(2)衛星データ活用・宇宙産業基盤構築

衛星データ活用によるビジネス参入を目指す企業の支援や、人材育成等を行う。

(単位:千円)

区分	内容	予算額
衛星データ活用サービス実証事業	衛星データ関連企業・情報関連企業等と県内市町村・県部局が連携して、衛星データを活用した地域課題解決に資する実証・サービス開発を行うことにより、事業化・産業化を目指す。 〔所要額〕3,000千円(委託)×2件=6,000千円	6,000
衛星データ活用人材育成	関連業界への人材供給が期待できる衛星データ活用人材を育成するための講座を開催する。	2,500
宇宙産業・人材育成事業	宇宙産業創出を支える将来人材の育成及び宇宙ベンチャー起業家育成に取り組む。 ○星取県・宇宙ビジネスプランコンテスト 4,500千円 ○宇宙産業創出連続講座 1,000千円	5,500
小計		14,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・鳥取砂丘月面実証フィールドを国内外の宇宙関連企業・研究者等に提供することにより、県内企業や学術機関等との連携・協業、県内オフィス開設などを促し、国内における月面探査の拠点化を目指す。
- ・とっとり宇宙産業ネットワークに参加する県内企業等が、連携して取り組む宇宙関連の実証への支援や県内宇宙関連人材の育成に取り組むことで、鳥取発の宇宙ビジネス創出に繋げていく。

<取組状況・改善点>

- ・宇宙開発の中でも月面探査への注目が高まっており、令和5年6月には、月面に類似する環境と評価される鳥取砂丘に月面探査車等の実証試験場としての鳥取砂丘月面実証フィールドを鳥取大学と連携して整備することとしている。
- ・令和5年3月には、宇宙ビジネスを主体的・積極的に推進する自治体として内閣府・経済産業省が選定する「宇宙ビジネス創出推進自治体」に、本県が採択された。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課(内線:7663)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)スタートアップ創出加速化事業	0	債務負担行為 18,000 21,600	債務負担行為 18,000 21,600				債務負担行為 18,000 21,600	
トータルコスト	0	23,159	23,159	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	関係機関・事業者等との連絡調整、事業企画運営等				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国においては「新しい資本主義」を実現するための柱として「スタートアップ創出」を位置づけているなか、本県においても今後の県内産業の重要な担い手となるスタートアップの育成に向けて、起業家予備軍の発掘、育成、事業化促進等の取組を推進する。

※スタートアップ:投資家等からの出資による資金調達も含めた幅広い手段を選択肢としながら、成長性の高い新規ビジネスを創出する者(起業間もない者はもちろん、既存の別事業を持つ経営者や、後継ぎ経営者等も含む)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額																
■事業立ち上げ期支援																		
首都圏を含む潜在起業家発掘事業	県内の起業家関心者及び首都圏在住で将来的な移住・二拠点生活を検討している、潜在的な起業関心者層の発掘等を目的として、起業に必要な知識・ノウハウを仲間とともに学ぶプログラムを実施する。 (実施内容)ビジネスプラン等に係る研修(対面、オンライン)、発表会など	3,000																
スタートアップ創出促進金融支援事業	創業支援資金に創業時の経営者リスクを軽減するために個人保証を不要とする新たな信用保証制度を活用した特別枠を創設する。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>資金使途</td> <td>運転資金及び設備資金</td> <td>担保・保証人</td> <td>いずれも徴求しない</td> </tr> <tr> <td>融資上限額</td> <td>3,500万円</td> <td>融資期間</td> <td>10年間</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td colspan="3">1.66% ※経済変動・災害対応等を除いた最優遇金利を適用</td> </tr> <tr> <td>保証料率</td> <td>0.8%※国制度から0.2%引下げ</td> <td>融資枠</td> <td>10億円</td> </tr> </table>	資金使途	運転資金及び設備資金	担保・保証人	いずれも徴求しない	融資上限額	3,500万円	融資期間	10年間	融資利率	1.66% ※経済変動・災害対応等を除いた最優遇金利を適用			保証料率	0.8%※国制度から0.2%引下げ	融資枠	10億円	2,000
資金使途	運転資金及び設備資金	担保・保証人	いずれも徴求しない															
融資上限額	3,500万円	融資期間	10年間															
融資利率	1.66% ※経済変動・災害対応等を除いた最優遇金利を適用																	
保証料率	0.8%※国制度から0.2%引下げ	融資枠	10億円															
■事業化・拡大期支援																		
エクイティファイナンス活用型中核企業創出・育成事業	○エクイティファイナンス活用セミナー 本県における中核企業創出・育成につなげるため、エクイティファイナンス活用を通じた成長意欲を向上させるセミナーを開催する。 ○ビジネスプランプレゼンイベント 投資家からの資金調達に向けた後押し等を目的に、県外から投資家を招き、県内企業によるビジネスプランのプレゼンを行うイベントを開催する。 ※ <i>エクイティファックス</i> :新株発行等により投資家から出資を受ける資金調達手法(直接金融)	4,000																
スタートアップ創出加速化補助金	本県産業を牽引する可能性を秘めた成長性の高いスタートアップビジネスの事業化や事業拡大に向けた事業推進経費を支援する。 (1) 事業化促進型 県実施起業家育成プログラム(TORIGGER)で選抜されたビジネスプランの事業化に係る経費を補助する。 [補助率] 2/3 [補助限度額] 2,000千円 [事業実施期間] 最長24か月 (債務負担行為:令和6~7年度) (2) 事業拡大型 事業性・成長性が投資会社から評価され、出資を受けた事業者の事業拡大に向けた経費を補助する。 [補助率] 2/3 [補助限度額] 10,000千円 [事業実施期間] 最長36か月 (債務負担行為:令和6~8年度)	12,600																
合 計		21,600																

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 市町村・商工団体との連携による地域創業:1,500件(令和元~6年度)
新規性・成長性の高い起業:50件(令和2~6年度)

<取組状況・改善点>

平成23年度以降、起業家育成プログラムで141計画の事業プラン構築を支援し、スタートアップ応援事業補助金で834件の支援を行った。また、地域課題解決型起業支援補助金で21件を支援したほか、起業創業トライ補助金で58件の起業を支援した。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

企業支援課(内線:7658)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新)今から備える! 事業承継準備支援事業	0	17,652	17,652				17,652													
トータルコスト	0	18,227	18,227	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	体制構築、内容検討、講座運営等																
事業内容の説明																				
1 事業の目的、概要																				
現経営者、後継候補者、支援機関それぞれの立場の者が早期から事業承継について学習できる環境を構築し、将来の円滑な事業承継に向けた具体的な行動を促すとともに、民間プラットフォームを活用した第三者承継支援を拡充する。																				
2 主な事業内容																				
(1) 現経営者の承継準備支援事業 (単位:千円)																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「とっとり事業承継アカデミー」開講事業</td> <td>現経営者を対象に、将来の事業承継に備えて「承継しやすい会社」に磨き上げることを目指す講座を開講する。 講師:(一社)鳥取県中小企業診断士協会、承継関係コンサルタント、学識者等</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	「とっとり事業承継アカデミー」開講事業	現経営者を対象に、将来の事業承継に備えて「承継しやすい会社」に磨き上げることを目指す講座を開講する。 講師:(一社)鳥取県中小企業診断士協会、承継関係コンサルタント、学識者等	8,000						
区分	内容	予算額																		
「とっとり事業承継アカデミー」開講事業	現経営者を対象に、将来の事業承継に備えて「承継しやすい会社」に磨き上げることを目指す講座を開講する。 講師:(一社)鳥取県中小企業診断士協会、承継関係コンサルタント、学識者等	8,000																		
(2) 後継候補者の承継準備支援事業 (単位:千円)																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「アトツグビジネススクール」開講事業</td> <td>(1)アトツグ企業経営力向上事業 主に親族・従業員承継候補者を対象に、県内外の事業承継事例を題材にして承継後の具体的な経営者像をイメージできるような基本的な知識も含めた企業経営のポイントを会得する講座を開講する。 講師:親族・従業員承継を行った県内経営者、商工団体等 (2)アトツグ特別講座開講事業(アドバンテージコース) 承継意欲が高まった候補者が新たな事業展開により成長に挑戦していくための計画策定や実践を後押しする特別講座を開講する。</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>「ヒキツグマッチング」推進事業</td> <td>第三者承継について、現在県が活用しているインターネット上の民間プラットフォームにおいて、新たに後継候補者情報をオープンにして承継を促進させる実証事業を実施するほか、副業・兼業関心層等を後継候補者に誘導するセミナー等の開催及び民間投資会社との連携など、多様な事業承継手法を検討する。</td> <td>3,652</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>6,652</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	「アトツグビジネススクール」開講事業	(1)アトツグ企業経営力向上事業 主に親族・従業員承継候補者を対象に、県内外の事業承継事例を題材にして承継後の具体的な経営者像をイメージできるような基本的な知識も含めた企業経営のポイントを会得する講座を開講する。 講師:親族・従業員承継を行った県内経営者、商工団体等 (2)アトツグ特別講座開講事業(アドバンテージコース) 承継意欲が高まった候補者が新たな事業展開により成長に挑戦していくための計画策定や実践を後押しする特別講座を開講する。	3,000	「ヒキツグマッチング」推進事業	第三者承継について、現在県が活用しているインターネット上の民間プラットフォームにおいて、新たに後継候補者情報をオープンにして承継を促進させる実証事業を実施するほか、副業・兼業関心層等を後継候補者に誘導するセミナー等の開催及び民間投資会社との連携など、多様な事業承継手法を検討する。	3,652	合計		6,652
区分	内容	予算額																		
「アトツグビジネススクール」開講事業	(1)アトツグ企業経営力向上事業 主に親族・従業員承継候補者を対象に、県内外の事業承継事例を題材にして承継後の具体的な経営者像をイメージできるような基本的な知識も含めた企業経営のポイントを会得する講座を開講する。 講師:親族・従業員承継を行った県内経営者、商工団体等 (2)アトツグ特別講座開講事業(アドバンテージコース) 承継意欲が高まった候補者が新たな事業展開により成長に挑戦していくための計画策定や実践を後押しする特別講座を開講する。	3,000																		
「ヒキツグマッチング」推進事業	第三者承継について、現在県が活用しているインターネット上の民間プラットフォームにおいて、新たに後継候補者情報をオープンにして承継を促進させる実証事業を実施するほか、副業・兼業関心層等を後継候補者に誘導するセミナー等の開催及び民間投資会社との連携など、多様な事業承継手法を検討する。	3,652																		
合計		6,652																		
(3) 提案型支援者育成による承継準備支援事業 (単位:千円)																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業承継に寄り添う提案型支援者「地域事業承継案内人」育成事業</td> <td>採算面の視点だけでなく地域特性や社会の趨勢等も踏まえた広い視野で適切なアドバイスができ、事業承継の悩みを受け止められる者を育成するため、商工団体・金融機関・士業者等を対象に支援者育成講座を開講する。講師:県内外の事業承継支援経験者等</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	事業承継に寄り添う提案型支援者「地域事業承継案内人」育成事業	採算面の視点だけでなく地域特性や社会の趨勢等も踏まえた広い視野で適切なアドバイスができ、事業承継の悩みを受け止められる者を育成するため、商工団体・金融機関・士業者等を対象に支援者育成講座を開講する。講師:県内外の事業承継支援経験者等	3,000						
区分	内容	予算額																		
事業承継に寄り添う提案型支援者「地域事業承継案内人」育成事業	採算面の視点だけでなく地域特性や社会の趨勢等も踏まえた広い視野で適切なアドバイスができ、事業承継の悩みを受け止められる者を育成するため、商工団体・金融機関・士業者等を対象に支援者育成講座を開講する。講師:県内外の事業承継支援経験者等	3,000																		
(4) (再掲) 産業未来共創補助金「事業承継促進型」																				
産業未来共創補助金に「事業承継促進型」を新設し、事業承継に伴う新たな取組(設備投資、販路開拓等)を支援する。(補助率:1/2、補助限度額:2,000千円)																				
3 事業目標・取組状況・改善点																				
<事業目標> 県内中小企業等の事業承継を促進し、県内産業の持続的発展を図る。																				
<取組状況・改善点>																				
<ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業の後継者不在率は、令和3年10月の実態調査において57.0%(回答4,386社中2,500社)と非常に高くなっているが、現経営者、後継候補者とも早期から事業承継のイメージを持つことが少なく、具体的な行動を起こせていない。 令和4年度から鳥取県商工会連合会等との連携による中山間地域の事業承継のモデル構築や、後継者不在事業者の情報をオープンにしての全国の起業希望者とのマッチング実証に取り組んでいる。 																				

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

4 目 貿易振興費

通商物流課 (内線: 7659)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 2024年問題に向けた持続可能な物流機能確立事業	0	45,000	45,000				45,000	
トータルコスト	0	48,899	48,899	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	申請受付・審査、補助金交付手続、問合せ対応、制度周知・広報等				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「物流の2024年問題」(注1)の解決に向けて、「ホワイト物流推進運動」(注2)の普及を通じた持続可能な物流機能の構築を図るため、啓発事業や荷主や運送事業者が実施する物流効率化の取組みを支援する。

(注1) 「物流の2024年問題」

2024年4月から、働き方改革関連法による運送事業者に対する罰則付きの残業規制がスタートすることから、物流の停滞やドライバー不足等、様々な物流課題が生じること

(注2) 「ホワイト物流推進運動」

トラック輸送の生産性向上・物流の効率化、物流現場における労働環境の改善等、荷主と運送事業者が協力して、安定した物流機能を維持することを目的とした国が中心となって進める運動のこと

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
「物流の2024年問題」解決に向けた啓発事業	「物流の2024年問題」に対応するため、物流機能の維持・確立を目的とした啓発事業を実施する。(中小企業向け優良事例セミナー及び事例勉強会の開催)	2,000
ホワイト物流推進事業	(1) ホワイト物流ミニマルチャレンジ補助金 ※ミニマル:「最小限の」の意味 ホワイト物流の推進に向け、新規の初動的、試験的な物流改善にチャレンジする企業に対して補助金を交付する。 【対象経費】物流効率化・省力化できる先端的な物流実現のため、先端設備・機器等の初動的、試験的な導入に対する経費。 【補助率等】1/2 補助限度額500千円	3,000
	(2) ホワイトな物流環境構築推進補助金 荷主や運送事業者が「ホワイト物流宣言」を行い、物流効率化や荷主と運送事業者との運送契約見直し等に資する取組を行った場合に補助金を交付する。 【対象者】荷主: 県内に本社、工場、店舗等の主要施設を有する者 運送事業者: 県内に本社を有する中小企業 【補助条件及び対象経費】 国が定める「ホワイト物流推進運動」への賛同表明を行い、ホワイト物流推進運動推奨項目A(注3)に掲げられた項目のうち物流効率化に資する取組に係る経費 (例)・配車システム導入等によるデジタル化による物流効率化 ・荷役時間短縮のための出荷レーンの複線化や倉庫の改修 ・鉄道・船舶へのモーダルシフト(輸送手段の転換) 【補助率等】1/2、補助限度額5,000千円 (運送事業者と荷主企業が共同で行う場合は、補助限度額10,000千円とし、併せて、運送事業者と荷主が推奨項目B(注4)のうち燃油サーチャージ(特別付加運賃)の導入、または、運賃と付帯作業の別建て契約を行った場合は、補助率を2/3に引き上げる) (注3) A 運送内容の見直し(パレット等の活用、配送ルートの変更、納品日の見直しなど) (注4) B 運送契約の方法(運賃と料金の別建て契約、燃油サーチャージの導入)	40,000
合計		45,000

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

「物流の2024年問題」が控える中、荷物が運べなくなるリスクが高まっていることから、ホワイト物流の推進により県民のくらしや産業を支える社会的インフラである物流を安定的かつ持続可能なものとしていく。

< 取組状況・改善点 >

県内運送事業者の行う物流効率化の取組みを支援(令和4年度12月補正での「物価高騰を乗り越える物流効率化補助金」採択事業者: 10社。予算対比約87%)してきた結果、ホワイト物流宣言の県内登録件数(17件)は前年同期比(4月末)4.25倍と全国の1.14倍を上回る状況であり、改善事例も運送事業者を中心に進展している。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

4目 貿易振興費

通商物流課 (内線: 7659)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 境港国際物流ハブ機能活性化事業	0	25,084	25,084				25,084	
トータルコスト	0	30,542	30,542	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.7人	0.7人	補助金申請、実績報告の審査・検査・交付事務、連絡調整				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国際経済変動やサプライチェーンの変化に対応した安定的かつ利便性の高い国際海上物流の体制を確保するため、海外寄港地、物流事業者及び船社との連携を強化し、境港の物流拠点としての機能を高める。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
(1) 釜山港との連携強化に向けた協力体制構築事業	世界有数のコンテナ取扱港である韓国・釜山港を管理する釜山港湾公社と共同で実施する調査やポートセールス等を通じて、釜山港との連携を強化し韓国航路の安定化及び利便性向上を図る (委託事業)。	2,000
(2) リーフアーコンテナ利用拡大補助金	産地に近い境港経由の農水産品輸出を促進するため、国際定期航路を利用してリーファー (冷蔵・冷凍) コンテナを輸出入する荷主企業に対して補助する。 【境港貿易振興会を通じた間接補助】 (荷主向け助成事業「境港利用促進助成事業」の加算制度) 対象事業者: (1) 新規利用荷主 (境港を新規に利用する荷主) (2) 利用増加荷主 (前年と比較して増加する荷主) 補助額: 1 TEU につき 20 千円 (新規利用荷主) 増加貨物 1 TEU につき 20 千円 (利用増加荷主) 補助限度額: 2,000 千円/社	5,000
(3) 境港コンテナ物流ルート転換支援事業費補助金	境港に寄港するコンテナ航路を利用した新たな物流ルートを検討している荷主や物流事業者による、境港を試験的に利用する取組に対して補助する。 【境港貿易振興会を通じた間接補助】 対象航路: 韓国航路及び国際フィーダー航路 (神戸港等主要港との航路) 対象事業者: (1) 新規利用荷主 (境港を新規に利用する荷主) (2) 過去1年以内に境港利用がない荷主 対象経費: 事前現地調査、試験輸送の品質確認調査、海上輸送費、陸上輸送費、梱包及び保管等に要する経費 補助率: 1/2 補助限度額: 500 千円/社	5,000
(4) 国際ロジスティクス機能開拓に向けた物流サービス調査検討事業	国際経済変動やサプライチェーンの変化に対応した安定的かつ利便性の高い国際海上物流の体制確保に向けて、新規航路の就航や新しい物流サービスの提供について、実現可能性等の調査を実施する (委託費)。	13,084
合計		25,084

※1TEU (Twenty-foot Equivalent Units) …20フィートコンテナ (長さ6m) 1本分の換算単位

※ロジスティクス: 最適な物流の仕組み

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・本事業は、海外寄港地等との連携を強化し、荷主企業に向けた境港利用促進活動並びに境港利用に対して補助を行って境港利用促進を図ることで、既存航路の維持及び境港の利便性向上につなげる。

<取組状況・改善点>

- ・国際経済変動下におけるサプライチェーンの強靱化や高付加価値化を目指し、境港の物流サービス向上や航路の充実を図るため、令和4年4月より物流活性化ワーキンググループを設置し、境港活性化に向けた今後の取組みについて官民で連携して検討してきた。
- ・県内企業活動の利便性向上やBCP (事業継続計画) の観点から、新規航路、輸送方法の確保による物流の複線化を行うなど、境港の利便性向上に向けて取り組んでいく。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

雇用政策課(内線:7229)

2項 工鉦業費

→事業実施:雇用・働き方政策課

1目 工鉦業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 価格適正化と賃金アップによる経済の好循環推進事業	0	105,500	105,500				105,500	
トータルコスト	0	108,619	108,619	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	申請受付・審査、補助金交付手続、問合せ対応、制度周知・広報、委託手続等				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

価格適正化や賃上げによる経済の好循環を実現していくため、産労金官が一体となって価格適正化の取組の機運醸成を図るとともに、生産性向上や労働能率の増進によって賃上げを実現する各種投資や働き方改革に取り組む中小事業者を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容				予算額
専門家相談窓口設置事業	物価高騰下でも事業継続や賃金アップを実現できるよう、取引価格の適正化や生産性向上、業務改善について専門家に相談するための窓口を設置する。				4,000
価格適正化促進事業	機運醸成や理解促進のためのセミナーや広報を行う。				1,500
賃金アップ環境整備応援補助金	「賃金アップ環境整備応援補助金」について、増額するとともに、申込期限を令和5年12月末、実施期限を令和6年2月末まで延長する。				100,000
	補助対象者	県内中小事業者(個人事業主を含む。)のうち、事業所内で最も低い賃金が1,100円以下で鳥取県最低賃金との差が31円以上の事業者(規模100人を超える事業所に対象を拡大)			
	補助対象事業	事業所内で最も低い賃金を一定額以上上げるための計画を策定し、生産性向上、労働能率の増進に資する設備投資等を行う事業			
	補助対象経費	計画を達成するために必要と認められた以下の経費 専門家謝金・旅費(従業員研修等)、機械装置等購入費、借損料、人材育成・教育訓練費(外部セミナー等受講)、経営コンサルティング経費、委託費(調査、システム開発、就業規則整備、[拡充]申請手続、その他(会議費、印刷製本費等))			
	補助率等	各区分の補助上限額を引上げ			
		賃金引上げ額	補助率	引上げ労働者数	補助上限額
		50円以上	2/3	1~19人	200~2,000千円 ※1人につき200千円加算
				20~29人	2,500千円
				30人以上	3,000千円
		100円以上	2/3	1~19人	300~3,000千円 ※1人につき300千円加算
				20~29人	4,000千円
				30人以上	5,000千円
合計					105,500

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 賃金アップ環境整備応援補助金交付決定数 35事業所

<取組状況、改善点>

- ・県内での価格適正化の取組機運を醸成するため、令和5年5月18日に商工団体や金融、行政の13機関により「円滑な価格適正化の実現に向けた共同宣言」を採択した。
- ・賃金アップ環境整備応援補助金交付決定件数: 15件 (R5. 5. 15時点)
- ・実施期限を令和5年12月末までとしているが、今回の増額に併せて、実施期限を令和6年2月末に延長する。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

産業人材課(内線:7223)

1 目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「リスクリング推進企業」拡大強化事業	0	15,000	15,000	2,000			13,000	
トータルコスト	0	16,067	16,067	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	企画調整業務、委託契約事務				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内中小企業の将来的な成長を実現するために必要な人材育成を強化するため、地域のキャリアコンサルタント団体及び(一社)鳥取県情報産業協会と連携し、企業訪問等のアウトリーチ型によるリスクリング支援を行う。あわせて、在職者向け公共職業訓練を拡充する。

※リスクリング:新しい職業に就くために、あるいは今の職業で必要とされる大幅な変化に適応するために必要なスキルを獲得する/させること(経済産業省)

※キャリアコンサルタント:職業能力開発促進法第30条の3規定の国家資格で、学生・求職者・在職者等を対象に職業選択や能力開発に関する相談・助言を行う専門職。資格保有者は全国で約6.5万人、鳥取県は約170人(令和5年3月末現在)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
地域のキャリアコンサルタント団体によるリスクリングサポート	地域のキャリアコンサルタント団体が、県内中小企業への訪問等のアウトリーチ型で、企業個々の課題に沿った支援施策の活用や人材育成計画の策定等の伴走支援を行い、企業の自律的な人材育成の推進を図る。	6,000
「でじたるの窓口」の設置	(一社)鳥取県情報産業協会に「でじたるの窓口」を設置し、地域のキャリアコンサルタント団体が掘り起こした企業課題のうち、デジタルに関する内容(デジタルツールの使い方、社員のデジタルスキルの向上等)について、協会会員企業が訪問等による支援を行う。	5,000
在職者向け職業訓練(デジタル分野)	県内中小企業在職者を対象に、専門的なデジタルスキルがなくとも手軽に業務に必要なアプリの制作が可能なツール(ローコード・ノーコード)の使い方等を学ぶ職業訓練を実施する。(全6回:東・中・西部で各2回)	4,000
合計		15,000

※ノーコード(No-Code):プログラミングのためのコード入力が必要で、画面上の操作のみで、ECサイトや業務管理等を行うWebサービスやアプリケーションを開発する手法

※ローコード(Low-Code):必要最少限のプログラミングのためのコード入力と、画面上の操作で、ECサイトや業務管理等を行うWebサービスやアプリケーションを開発する手法

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

企業訪問等のアウトリーチ型による支援企業数:100社

<取組状況・改善点>

令和5年度当初予算により、商工団体や産業支援機関等と連携し、経営者層向けセミナーや体験講座等により県内企業のリスクリングやDXの機運醸成を行うとともに、県内各産業のDXを推進するため、(一社)鳥取県情報産業協会とも連携し、県内IT企業のデジタル専門人材の育成を進めている。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立ハローワーク「キャリアデザインLab (ラボ)」設置事業	0	10,142	10,142	8,113			2,029	
トータルコスト	0	17,939	17,939	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人	委託事務、業務遂行に係る委託先との調整				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の深刻な人手不足に対応するため、求職活動未満の多様な人材（潜在労働力）の積極的な活用を図るため、県立ハローワークに新たな機能として「キャリアデザインLab (ラボ)」を設置し、積極的に求職活動を行っている者への就労支援に加え、様々な理由から求職活動に至っていない者（求職活動未満の潜在労働者）にも支援を拡充する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立ハローワーク（鳥取・倉吉・米子）に「キャリアデザインLab (ラボ)」を設置し、潜在労働力の掘り起こし及び就労意欲醸成のためのキャリア形成支援・リスキリング支援を行う。 ・ キャリアデザインLab (ラボ) の運営は外部委託し、専属スタッフ（キャリアコンサルタント1名）を配置して事業を実施する。 <p><キャリアデザインLab (ラボ) の支援の流れ></p> <p>①潜在労働力の掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 求職活動に至っていない人（専業主婦（夫）、シニア層など）、非正規雇用などの不安定な就労状態にある人等に向けた情報発信やアウトリーチ型での働きかけを行い、個別支援につなげる。 ・ あわせて、多様な人材の受入れや柔軟な働き方を導入する企業の開拓を行う。 <p>②キャリア形成支援、リスキリング支援による就労意欲の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 掘り起こした人材（支援対象者）に対しては、キャリアコンサルティングのほか、支援対象者の意向等を踏まえ、オンライン学習や職業訓練等による学び直し（リスキリング）を支援し、就労意欲の醸成を図る。 <p>③就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労意欲が生まれた支援対象者を県立ハローワークの就業支援員に引き継ぎ、一人ひとりに寄り添った丁寧な就労支援により、就職につなげる。 <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 求職活動に至っていない専業主婦（夫）、シニア層などの潜在労働力を掘り起こし、多様な人材を新たな労働力として確保する。 ・ 支援対象者に対し、リスキリングを含むキャリア形成支援を丁寧に行い、安定した就労につなげる。 								